

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2016年 7月1日 至2016年 12月31日	自2017年 7月1日 至2017年 12月31日	自2016年 7月1日 至2017年 6月30日
売上高 (千円)	8,676,113	10,451,784	17,278,121
経常利益 (千円)	2,736,972	3,293,538	4,964,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,919,517	2,415,813	3,534,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,171,901	2,589,807	3,821,189
純資産額 (千円)	22,830,200	25,806,655	24,479,345
総資産額 (千円)	28,252,748	34,802,336	33,019,216
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.57	53.58	78.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.54	53.53	78.33
自己資本比率 (%)	80.7	74.1	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,736	3,083,943	3,495,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,331	181,669	612,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,150,656	1,263,211	1,151,459
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,013,998	11,401,476	9,736,950

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年 10月1日 至2016年 12月31日	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.61	49.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、第55期第2四半期連結累計期間並びに第55期の数値については遡及適用後のものによっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1.業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部で地政学的リスクや金融当局の政策変更リスク懸念は残るものの、米国及び欧州では景気の堅調な拡大が継続、中国でも景気は安定的に推移し、新興国や資源国の経済も、その波及効果もあり持ち直しています。

わが国経済は、企業業績が好調に推移し、設備投資、雇用・所得状況や個人消費の改善が進むなど、緩やかな景気回復が継続しています。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、特に需給の逼迫しているメモリーデバイス向けの設備投資が好調でした。また、中国資本及び外資のデバイスメーカーが中国内で多くの工場投資を計画しています。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界において、有機ELパネルや大型TV用パネル向けなどの設備投資が拡大しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は104億51百万円（前年同期比20.5%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が73億21百万円（前年同期比13.9%増加）、その他が12億76百万円（前年同期比44.7%増加）、サービスが18億54百万円（前年同期比35.5%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が32億77百万円（前年同期比25.8%増加）、経常利益が32億93百万円（前年同期比20.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が24億15百万円（前年同期比25.9%増加）となりました。

#### 2.財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は348億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億83百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億61百万円減少したものの、現金及び預金が16億70百万円、仕掛品が11億79百万円、流動資産のその他が8億75百万円、原材料及び貯蔵品が4億70百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は89億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が3億65百万円、役員賞与引当金が96百万円減少したものの、前受金が9億19百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は258億6百万円となり、また自己資本比率は74.1%となりました。

#### 3.キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加し、114億1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、30億83百万円の収入（前年同期は6億89百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益32億93百万円、売上債権の減少額25億72百万円、前受金の増加額9億18百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額16億39百万円、その他の増減額10億42百万円、法人税等の支払額7億84百万円、仕入債務の減少額3億97百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億81百万円の支出（前年同期比12.8%減）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1億4百万円、有形固定資産の取得による支出76百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、12億63百万円の支出（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額12億62百万円によるものであります。

#### 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

#### 5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億29百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	47,143,200	47,143,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	47,143,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 ~2017年12月31日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

( 6 ) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111	2,315	4.91
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 10 - 1	2,053	4.35
内山 靖子	東京都港区	2,003	4.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,986	4.21
内山 洋	東京都渋谷区	1,741	3.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 3	1,572	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,504	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	1,422	3.01
内山 秀	東京都港区	1,394	2.95
前田 せつ子	東京都渋谷区	1,293	2.74
計	-	17,287	36.67

(注) 2017年11月7日付けでマフェーズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC) から公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同社が2017年11月2日現在、2,419,500株保有している旨、2017年10月6日付けでエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社が2017年9月29日現在、2,985,372株保有している旨、2017年4月21日付でみずほ証券株式会社から公衆の縦覧に供されている変更報告書において、共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2017年4月14日現在で2,552,000株保有している旨が記載されておりますが、当社として2017年12月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,053,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,084,700	450,847	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,847	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜二丁目10番地1	2,053,900	-	2,053,900	4.35
計	-	2,053,900	-	2,053,900	4.35

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,805,620	11,475,816
受取手形及び売掛金	5,425,336	2,863,513
仕掛品	6,540,058	7,719,203
原材料及び貯蔵品	1,260,612	1,730,950
繰延税金資産	720,179	768,481
その他	1,693,510	2,568,535
貸倒引当金	6,054	4,421
流動資産合計	25,439,264	27,122,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889,385	1,869,241
機械装置及び運搬具(純額)	104,482	83,735
工具、器具及び備品(純額)	418,268	306,958
リース資産(純額)	2,420	1,760
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	7,257	2,274
有形固定資産合計	6,676,588	6,518,743
無形固定資産		
投資その他の資産	173,163	286,300
投資有価証券	583,522	768,456
繰延税金資産	100,602	50,154
その他	46,254	56,765
貸倒引当金	179	162
投資その他の資産合計	730,199	875,213
固定資産合計	7,579,952	7,680,257
資産合計	33,019,216	34,802,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,627,714	1,262,513
未払法人税等	863,312	933,155
前受金	4,301,398	5,221,209
役員賞与引当金	209,000	112,900
製品保証引当金	288,821	310,339
その他	1,038,708	951,607
流動負債合計	8,328,956	8,791,725
固定負債		
退職給付に係る負債	187,690	181,630
その他	23,224	22,324
固定負債合計	210,914	203,955
負債合計	8,539,870	8,995,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	23,202,683	24,355,998
自己株式	976,494	976,494
株主資本合計	24,237,548	25,390,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,176	424,057
為替換算調整勘定	74,878	29,765
その他の包括利益累計額合計	220,298	394,292
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	24,479,345	25,806,655
負債純資産合計	33,019,216	34,802,336

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上高	8,676,113	10,451,784
売上原価	3,653,173	4,418,108
売上総利益	5,022,939	6,033,676
販売費及び一般管理費	2,416,832	2,756,367
営業利益	2,606,107	3,277,309
営業外収益		
受取利息	1,039	1,955
受取配当金	3,541	4,829
固定資産賃貸料	886	975
為替差益	134,184	3,950
その他	845	5,065
営業外収益合計	140,497	16,775
営業外費用		
支払利息	139	-
固定資産除却損	9,491	172
その他	0	373
営業外費用合計	9,631	546
経常利益	2,736,972	3,293,538
税金等調整前四半期純利益	2,736,972	3,293,538
法人税、住民税及び事業税	989,747	930,116
法人税等調整額	172,292	52,391
法人税等合計	817,455	877,724
四半期純利益	1,919,517	2,415,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919,517	2,415,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	1,919,517	2,415,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,734	128,880
為替換算調整勘定	111,648	45,113
その他の包括利益合計	252,383	173,994
四半期包括利益	2,171,901	2,589,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171,901	2,589,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,736,972	3,293,538
減価償却費	170,329	242,922
有形固定資産除却損	9,491	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,581	1,702
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67,400	96,100
製品保証引当金の増減額(は減少)	24,384	21,496
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,498	7,083
受取利息及び受取配当金	4,634	6,784
支払利息	139	-
為替差損益(は益)	4,024	2,960
売上債権の増減額(は増加)	3,400,870	2,572,475
たな卸資産の増減額(は増加)	196,423	1,639,727
仕入債務の増減額(は減少)	173,030	397,504
前受金の増減額(は減少)	1,105,096	918,843
その他	24,378	1,042,129
小計	224,541	3,861,376
利息及び配当金の受取額	4,942	6,759
利息の支払額	139	-
法人税等の支払額	919,080	784,193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>689,736</b>	<b>3,083,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64,190	-
定期預金の払戻による収入	64,190	-
有形固定資産の取得による支出	72,509	76,723
無形固定資産の取得による支出	135,822	104,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,331</b>	<b>181,669</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,149,784	1,262,498
その他	871	712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,150,656</b>	<b>1,263,211</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,822	25,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,953,901	1,664,526
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,900	9,736,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,013,998	11,401,476

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、在外連結子会社の重要性が増していることを踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映するためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
役員報酬	115,635千円	123,088千円
給料及び賞与	496,031	476,285
役員賞与引当金繰入額	92,600	112,900
退職給付費用	4,293	8,619
減価償却費	45,253	43,942
研究開発費	970,895	1,129,833
貸倒引当金繰入額	4,582	1,805

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	6,081,758千円	11,475,816千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,760	74,340
現金及び現金同等物	6,013,998	11,401,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2016年7月1日至2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	51	2016年6月30日	2016年9月29日	利益剰余金

(注)当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割は2017年4月1日を効力発生日としておりますので、2016年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	28	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月5日 取締役会	普通株式	541,070	12	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2016年7月1日至2016年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円57銭	53円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,919,517	2,415,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,919,517	2,415,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,089	45,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円54銭	53円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の数値については遡及適用後のものによっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・541,070千円  
(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年3月5日

(注) 2017年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。